

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

GMOクリック証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第77号）

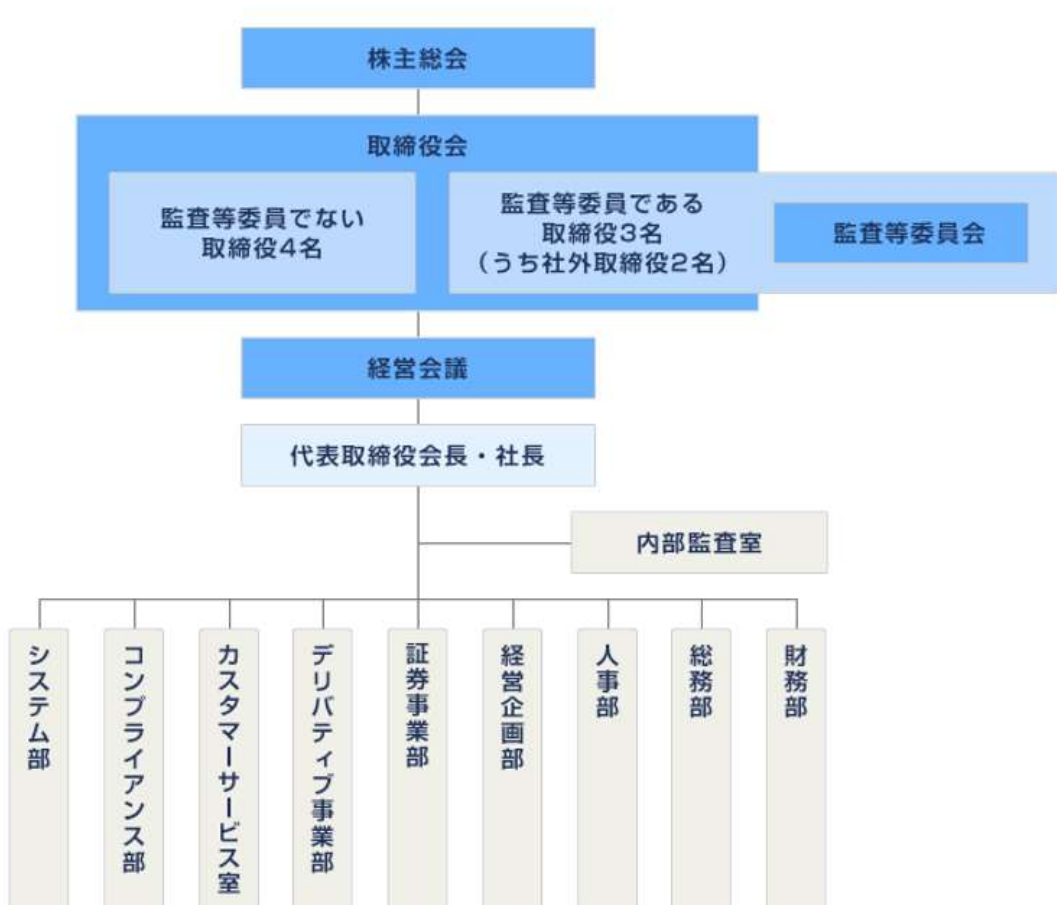
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革（2022年12月31日現在）

年 月	沿 革
2005年10月	GMOインターネット証券株式会社設立
2006年3月	証券業登録（関東財務局長（証）第257号）
2006年4月	口座開設受付業務開始
2006年5月	証券オンライントレード取引サービス開始
2006年7月	金融先物取引業登録（関東財務局長（金先）第159号）
2006年10月	外国為替証拠金取引サービス開始
2006年11月	株価指数先物取引、株価指数オプション取引の取扱開始
2007年2月	一般（無期限）信用取引の取扱開始
2007年9月	第一種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第77号）
2007年12月	クリック証券株式会社へ商号を変更
2008年4月	外国為替証拠金取引における顧客資産の信託保全を開始
2008年9月	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転
2009年4月	株式会社大阪証券取引所の取引資格取得
同	株式会社日本証券クリアリング機構の清算資格取得
2009年9月	東京証券取引所の総合取引資格取得
2009年10月	ジャスダック証券取引所の取引資格取得
2010年4月	C F D取引サービス開始
2010年8月	くりっく365（取引所為替証拠金取引）サービス開始
2010年11月	外国債券の取扱開始
2011年3月	外為オプション取引サービス開始
2011年4月	GMOクリック証券株式会社へ商号を変更
2012年1月	株式移転によりGMOクリックホールディングス株式会社（現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社）の完全子会社化
2012年5月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
2013年11月	新・外為オプション取引サービス開始
2014年5月	N I S A（少額投資非課税制度）取扱開始
2014年12月	外国株C F D取扱開始
2016年1月	株式会社お金のデザインと業務提携に関する基本合意書の締結
2016年3月	海外E T F（上場投資信託）C F D取扱開始

2016年4月	株式会社大和証券グループ本社及び大和証券株式会社と業務提携に関する基本合意書締結
2016年10月	貸株サービス取扱開始
同	貸付型クラウドファンディングサービス「maneo」取扱開始
2017年3月	投資信託取扱開始
2018年5月	銀行代理業の許可取得
2018年8月	GMOあおぞらネット銀行との口座連携サービス「証券コネクト口座」提供開始
同	一般信用売りサービス取扱開始
2018年10月	発行体格付を取得
2019年4月	「株価指数バイナリーオプション」取扱開始
2020年1月	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転

(2) 経営の組織 (2022年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022 年 12 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	18,010,400株	100.00%
計 1名	18,010,400株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2022 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	高島 秀行	有	常勤
代表取締役社長	鬼頭 弘泰	有	常勤
常務取締役	山本 樹	無	常勤
取締役	石村 富隆	無	常勤
取締役監査等委員	谷口 幸博	無	常勤
取締役監査等委員	谷口 郁夫	無	非常勤
取締役監査等委員	熊谷 文麿	無	非常勤

(注) 谷口郁夫及び熊谷文麿は、社外取締役監査等委員です。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2022 年 12 月 31 日現在)

氏名	役職名
山本 樹	常務取締役

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

① 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項）

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第5号に掲げる行為に係る業務

② 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項）

- ・金融商品取引法第28条第2項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第2項第3号に掲げる行為に係る業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ・有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ・信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・有価証券に関する顧客の代理業務
- ・受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・累積投資契約の締結業務
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言（金融商品取引法第2条第8項第11号に掲げる行為に該当するものを除く）業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2022年12月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号
支 店	山口県下関市細江町一丁目2番12号

9. 他に行っている事業の種類

- ・商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金融機関代理業務（銀行法第2条第14項に規定する銀行代理業）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号イ）

日本証券業協会及び一般社団法人金融先物取引業協会（いずれも特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターへ業務委託）を利用する体制としており、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

- ・ 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号イ）

一般社団法人金融先物取引業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターへ業務委託）を利用する体制としております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- ・ 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における国内株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰や世界的なインフレの加速、世界の主要中央銀行の利上げなど、地政学リスクや世界経済の先行き不透明感が高まる中で、ボラティリティの高い展開となりました。日経平均株価は、前期末の 28,791 円 71 銭から 9.4%下落し、当期末は 26,094 円 50 銭で取引を終えました。このような相場展開を受けて、個人投資家の株式等委託売買代金は前期と比較して 3.5%増加しました。

外国為替市場においては、インフレ抑制に向けた米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げや日銀の大規模金融緩和の継続による日米金利差の拡大を背景に、円安進行が加速しました。年初に 1 ドル＝115 円台で始まったドル円相場は、2022 年 10 月には約 32 年ぶりとなる 150 円台をつけました。このようなボラティリティの高まりを受けて、国内店頭 FX の取引金額は前期比で倍増しました。

このような外部環境の中、強みである店頭 FX は、ドル円相場の急速な円安進行を受け、カバー取引コストが増加するなど厳しい事業環境となりましたが、収益性の改善施策とともに、スプレッド縮小や店頭 FX 取引サービスにおける最小取引単位の引き下げの実施など利便性向上に取り組み、顧客基盤の拡大を図りました。さらなる成長に向けクロスセル施策などを展開し注力する CFD は、原油などコモディティ市場におけるボラティリティの高まりの後押しもあり、売買代金・収益がともに高水準で推移しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期
資本金	4,346	4,346	4,346
発行済株式総数	18,010,400	18,010,400	18,010,400
営業収益	26,606	25,600	25,548
(受入手数料)	3,227	2,893	2,715
((委託手数料))	2,478	2,013	2,034
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	19	11	6
((その他の受入手数料))	730	869	674
(トレーディング損益)	20,679	19,744	20,092
((株券等))	2,580	2,541	3,868
((債券等))	1	2	△7
((その他))	18,097	17,200	16,231
純営業収益	25,397	24,666	24,618

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
経常損益	11,685	11,890	12,144
当期純損益	8,062	8,437	8,480

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自 己	8,184	15,556	5,726
委 託	10,510,553	10,887,131	9,107,126
計	10,518,738	10,902,687	9,112,852

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱
2020年 12月期	株券	—	—	—	56	—	—	—
	計	—	—	—	56	—	—	—
2021年 12月期	株券	—	—	—	5	—	—	—
	計	—	—	—	5	—	—	—
2022年 12月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
商品CFD取引収益	3,761	3,075	4,865
金融機関代理業に係る収入	15	6	6
その他業務受託に係る収益	33	27	24

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	485.3%	472.8%	542.8%
固定化されていない自己資本 (A)	27,485	27,263	30,484
リスク相当額 (B)	5,663	5,765	5,615
市場リスク相当額	51	48	54
取引先リスク相当額	2,003	2,322	2,330
基礎的リスク相当額	3,608	3,394	3,231

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
使用人	149	133	120
(うち外務員)	129	112	109

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,289	37,900
預託金	352,933	367,269
トレーディング商品	4,389	7,421
商品有価証券等	※2 2,328	※2 2,636
デリバティブ取引	2,060	4,785
約定見返勘定	45	58
信用取引資産	89,945	90,157
信用取引貸付金	83,549	82,604
信用取引借証券担保金	6,395	7,552
有価証券担保貸付金	9,626	12,695
借入有価証券担保金	9,626	12,695
立替金	86	68
短期差入保証金	65,174	69,361
支払差金勘定	46,874	65,324
外国為替証拠金取引顧客差金	46,327	64,340
外国為替証拠金取引自己差金	—	328
商品CFD取引顧客差金	522	635
商品CFD取引自己差金	24	19
前払費用	149	52
未収入金	375	403
未収収益	644	855
その他	50	—
貸倒引当金	△ 80	△ 59
流動資産合計	598,503	651,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 10	※3 5
器具備品	※3 0	※3 0
有形固定資産合計	11	5
投資その他の資産		
投資有価証券	360	285
出資金	1	1
長期差入保証金	27	27
破産更生債権等	13	14
長期前払費用	6	4
繰延税金資産	472	452
その他	1	1
貸倒引当金	△ 13	△ 14
投資その他の資産合計	869	772
固定資産合計	880	777
資産合計	599,384	652,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,647	2,451
商品有価証券等	※2 442	※2 149
デリバティブ取引	4,204	2,301
信用取引負債	30,554	35,929
信用取引借入金	8,356	8,769
信用取引貸証券受入金	22,197	27,159
有価証券担保借入金	20,614	26,233
有価証券貸借取引受入金	20,614	26,233
預り金	46,771	46,681
受入保証金	369,827	413,671
受取差金勘定	4,052	6,215
外国為替証拠金取引顧客差金	3,081	4,423
外国為替証拠金取引自己差金	516	1,218
商品CFD取引顧客差金	455	393
商品CFD取引自己差金	—	180
短期借入金	71,950	74,650
1年内返済予定の長期借入金	2,000	4,000
未払金	4,762	4,155
未払費用	1,100	1,199
未払法人税等	421	438
賞与引当金	196	67
その他	—	7
流動負債合計	556,898	615,699
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
資産除去債務	7	—
固定負債合計	4,007	2,000
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	924	949
特別法上の準備金合計	924	949
負債合計	561,829	618,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,346	4,346
資本剰余金		
資本準備金	3,223	3,223
その他資本剰余金	—	1,000
資本剰余金合計	3,223	4,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,920	25,042
利益剰余金合計	29,920	25,042
株主資本合計	37,490	33,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	25
評価・換算差額等合計	63	25
純資産合計	37,554	33,637
負債・純資産合計	599,384	652,286

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,893	2,715
委託手数料	2,013	2,034
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	11	6
その他の受入手数料	869	674
トレーディング損益	19,744	20,092
金融収益	2,928	2,709
その他の営業収益	33	31
営業収益合計	25,600	25,548
金融費用	934	930
純営業収益	24,666	24,618
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,115	6,162
人件費	1,129	908
不動産関係費	1,010	1,009
事務費	3,792	3,687
減価償却費	1	5
租税公課	699	693
貸倒引当金繰入	10	—
その他	26	17
販売費及び一般管理費合計	12,785	12,485
営業利益	11,880	12,133
営業外収益	18	22
営業外費用	8	11
経常利益	11,890	12,144
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	268	—
貸倒引当金戻入	—	8
特別利益合計	268	8
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入	—	25
特別損失合計	—	25
税引前当期純利益	12,158	12,127
法人税、住民税及び事業税	3,563	3,609
法人税等調整額	157	37
法人税等合計	3,721	3,647
当期純利益	8,437	8,480

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
当期首残高	4,346	3,223	26,482	34,052	68	68	34,121
当期変動額							
剰余金の配当			△ 4,999	△ 4,999			△ 4,999
当期純利益			8,437	8,437			8,437
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△4	△4	△4
当期変動額合計	—	—	3,437	3,437	△4	△4	3,432
当期末残高	4,346	3,223	29,920	37,490	63	63	37,554

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金				
その他資 本剰余金		繰越 利益剰余金					
当期首残高	4,346	3,223	29,920	37,490	63	63	37,554
当期変動額							
剰余金の配当			△ 12,999	△ 12,999			△ 12,999
当期純利益			8,480	8,480			8,480
合併による増加		1,000	△358	641			641
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△38	△38	△38
当期変動額合計	—	1,000	△4,878	△3,878	△38	△38	△3,916
当期末残高	4,346	4,223	25,042	33,612	25	25	33,637

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
1 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額	1 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額
①差入れている有価証券の時価額	①差入れている有価証券の時価額
信用取引貸証券 22,444百万円	信用取引貸証券 27,137百万円
信用取引借入金の本担保証券 8,367百万円	信用取引借入金の本担保証券 8,783百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券 19,728百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券 25,141百万円
差入保証金代用有価証券 57,874百万円	差入保証金代用有価証券 64,134百万円
②差入れを受けている有価証券の時価額	②差入れを受けている有価証券の時価額
信用取引貸付金の本担保証券 79,350百万円	信用取引貸付金の本担保証券 79,181百万円
信用取引借証券 6,353百万円	信用取引借証券 7,461百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券 53,100百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券 62,575百万円
受入保証金代用有価証券 301,101百万円	受入保証金代用有価証券 276,051百万円
※2 商品有価証券等の内訳	※2 商品有価証券等の内訳
(資産)	(資産)
株券 2,288百万円	株券 2,269百万円
債券 40百万円	債券 366百万円
(負債)	(負債)
株券 442百万円	株券 149百万円
※3 有形固定資産の減価償却累計額	※3 有形固定資産の減価償却累計額
建 物 7百万円	建 物 12百万円
器具備品 1百万円	器具備品 1百万円
4 関係会社に対する金銭債権	4 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 16,100百万円	短期金銭債権 9,200百万円
5 関係会社に対する金銭債務	5 関係会社に対する金銭債務
短期金銭債務 12,462百万円	短期金銭債務 5,530百万円

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1 関係会社との取引高の総額		1 関係会社との取引高の総額	
営業取引による取引高の総額	3,707百万円	営業取引による取引高の総額	8,686百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	1百万円	営業取引以外の取引による取引高の総額	—

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,010,400	—	—	18,010,400
合計	18,010,400	—	—	18,010,400

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月21日 臨時株主総会	普通株式	4,999	277.61	2021年12月24日	2021年12月24日

4 新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,010,400	—	—	18,010,400
合計	18,010,400	—	—	18,010,400

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 臨時株主総会	普通株式	6,999	388.66	2022年6月24日	2022年6月24日
2022年12月20日 臨時株主総会	普通株式	5,999	333.14	2022年12月23日	2022年12月23日

4 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額	
		2021年12月期	2022年12月期
株式会社三井住友銀行	短期借入金	25,000	25,000
株式会社あおぞら銀行	長期借入金	6,000	6,000
株式会社SBI新生銀行	短期借入金	3,000	6,000
三井住友信託銀行株式会社	短期借入金	8,500	5,000
株式会社東京スター銀行	短期借入金	4,350	2,350
楽天銀行株式会社	短期借入金	2,000	2,000
株式会社山口銀行	短期借入金	—	2,000
株式会社高知銀行	短期借入金	—	2,000
株式会社きらやか銀行	短期借入金	1,500	1,500
株式会社東日本銀行	短期借入金	—	1,500
株式会社武蔵野銀行	短期借入金	1,000	1,000
東京証券信用組合	短期借入金	800	800
株式会社千葉銀行	短期借入金	500	500
株式会社みずほ銀行	短期借入金	1,800	—
GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	短期借入金	7,500	—
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	8,356	8,769

(注) 上記のほか、コールマネーによる借入が、2022年12月期において合計25,000百万円となっております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2021年12月期			2022年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
その他	360	—	—	285	—	—
合 計	360	—	—	285	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

店頭デリバティブ取引の状況

（単位：百万円）

	2021年12月期			2022年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
外国為替証拠金取引						
(1) 売建	817,695	10,661	10,661	719,805	31,671	31,671
(2) 買建	771,960	32,068	32,068	648,971	27,577	27,577
商品 CFD 取引						
(1) 売建	11,035	△189	△189	10,717	62	62
(2) 買建	10,937	281	281	10,620	19	19

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第17期事業年度の計算書類について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、監査報告書を受領しております。また、2022年1月1日から2022年12月31日までの第18期事業年度の計算書類について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の状況

当社は適正な業務遂行にあたり、内部統制の重要性を強く認識しております。具体的な施策といたしましては、取締役会において「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制を確保するための基本的な体制を構築しているほか、業務全般にわたる社内の諸規程を整備し、業務の適正性を図っております。また、内部監査室が内部監査を実施することで、業務の適正性を維持する体制を構築しております。

リスク管理体制については、取締役会にて制定した「リスク管理規程」において、市場リスク、信用リスク、取引先リスク、流動性リスク、システムリスク、事務リスク等の各種リスクについて、管理方針及び管理体制について定めており、各部門において適切に管理される体制を構築しております。また、各部門のリスク管理状況については、定期的に内部監査を実施しております。

なお、インターネットを介して金融商品取引サービスを提供するという事業特性に鑑み、システムリスク管理に関する方針・基準を社内規程として整備し、運用を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令諸規則及び当社諸規程を遵守するよう、役職員に指導をしております。

顧客からの相談及び苦情の受付は、カスタマーサービス室において行い、コンプライアンス部がその報告を受け、対応しております。また、内部管理統括責任者が出席するコンプライアンス委員会は、対応状況の報告を受け、そのモニタリングを行っております。なお、これらは社内において「苦情・紛争処理規程」及び「苦情対応マニュアル」を定め、取扱手続きを明文化しております。

(2) 内部監査の状況

当社は内部管理態勢の有効性を検証するため、代表取締役直属の内部監査室を設置しております。内部監査の適正性を確保するため取締役会にて内部監査規程等を定め、各部門の業務の活動状況、法令・諸規則の遵守状況、リスク管理状況、社内及び外部機関の監査・検査に係る指摘事項の改善状況等について監査を行い、各部門の業務活動の適正性、業務上の法令違反及び事故発生の防止、経営の健全化及び業務効率の向上に努めております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	107,518	114,476
顧客分別金信託額	107,600	114,500
期末日現在の顧客分別金必要額	105,072	110,919

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年12月31日現在		2022年12月31日現在		単位
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券	
株券	株数	167,968	82	177,829	95	千株
債券	金額	—	86	—	229	百万円
受益証券	口数	3,987	0	5,210	0	百万口
その他 (受益証券発行 信託受益権)	口数	0	—	0	—	百万口

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年12月31日現在	2022年12月31日現在	単位
		数 量	数 量	
株券	株数	190,605	194,066	千株
受益証券	口数	4	4	百万口
その他 (受益証券発行 信託受益権)	口数	1	0	百万口

ハ. 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額 2021年12月31日	数・額面金額 2022年12月31日	単位
株式会社証券保管振替機構 日本	振替決済	株 券	358,655	371,990	千株
		受益証券	3,918	5,214	百万口
		その他 (受益証券発行 信託受益権)	1	0	百万口
東海東京証券株式会社 日本	混合管理	債券	—	229	百万円
H S B C 証券株式会社 日本	混合管理	債券	86	—	百万円

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

	管理の方法	2021年12月31日	2022年12月31日	内 訳
金銭	金銭信託	55,700	66,500	日証金信託銀行株式会社

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	2021年12月31日	2022年12月31日	内 訳
金銭	金銭信託	110,400	114,100	三井住友銀行株式会社
		28,100	28,100	日証金信託銀行株式会社
		21,000	21,000	三井住友信託銀行株式会社
		11,000	11,000	みずほ信託銀行株式会社

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上